



J's REPORT

第63期 株主通信 [平成27年4月1日～平成28年3月31日]

日本金銭機械株式会社
JAPAN CASH MACHINE CO., LTD.

株主の皆様へ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第63期の株主通信をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

このたびの熊本地震により被災された皆様におかれましては、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当期における当社グループの業績につきましては、関連業界において設備投資が低調であるなど全般的に厳しい事業環境にありましたものの、一昨年に買収したプリンター事業の業績への貢献もあり、6期連続での増収を達成いたしました。しかしながら、為替差損の計上などにより、経常利益以下は減益となりました。

進行年度におきましては、引き続き不透明な事業環境が継続するものと予想されますが、弊社では、「既存事業の収益力の回復」と「新たな収益の柱となる新規事業への積極展開」の2つのキーワードを掲げ、持続可能な経営基盤の拡充・強化を行い、積極的な市場開拓と収益の確保・拡大に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

平成28年6月

代表取締役社長 上東 洋次郎



第63期定時株主総会決議ご通知

平成28年6月28日開催の当社第63期定時株主総会において、下記のとおり報告並びに決議されましたので、ご通知申し上げます。

記

報告事項

1. 第63期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記内容を報告いたしました。
2. 第63期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)計算書類報告の件
本件は、上記内容を報告いたしました。

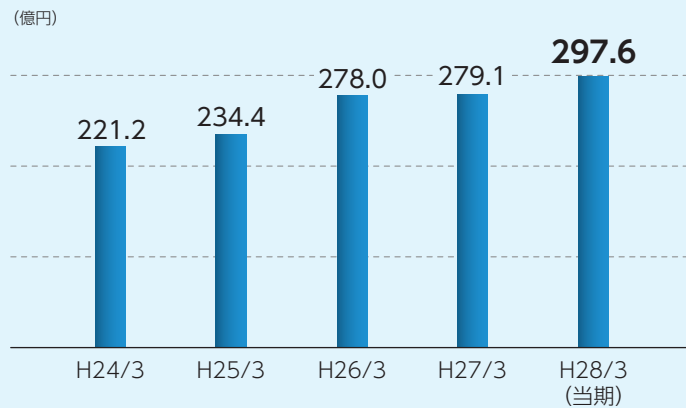
決議事項

- 第1号議案** 取締役8名選任の件
本件は、原案どおり承認可決され、取締役として上東宏一郎、上東洋次郎、牧 比佐史、伊澤 輝、高垣 豪、吉村泰彦の6氏が、また、社外取締役としてブライアン・アンドリュースミス、吉川興治の両氏が再選され、それぞれ重任いたしました。
- 第2号議案** 監査役4名選任の件
本件は、原案どおり承認可決され、監査役として中村泰三、社外監査役として小泉英之、森本 宏の3氏が再選され、それぞれ重任いたしました。また、上野光宏氏が新たに社外監査役として選任され、就任いたしました。
- 第3号議案** 取締役賞与支給の件
本件は、原案どおり承認可決されました。

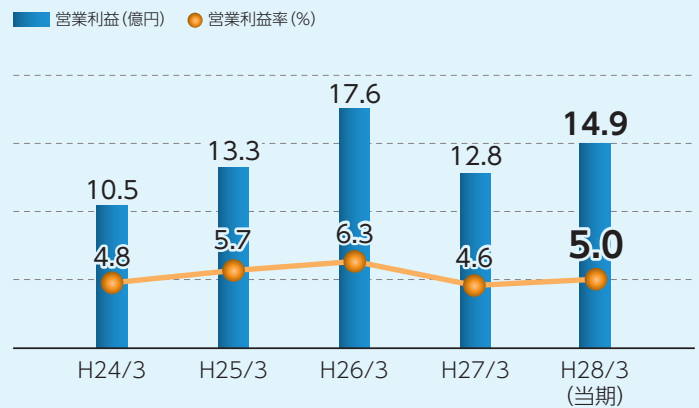
以上

注)「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当期より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」に名称を変更しており、前期までの科目名も統一しております。

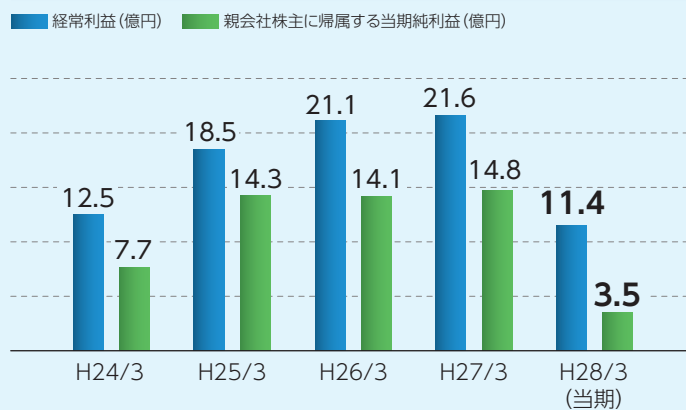
売上高



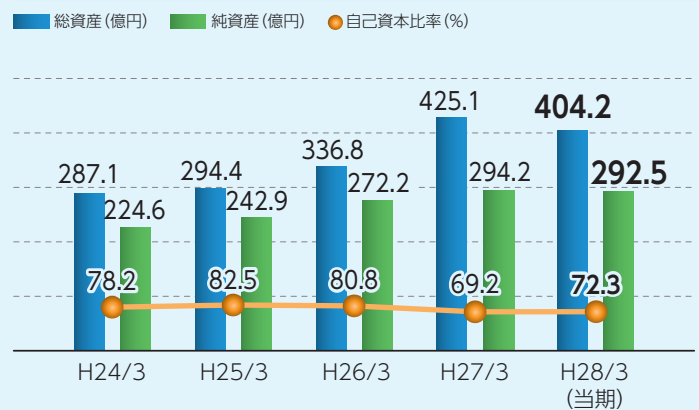
営業利益・営業利益率



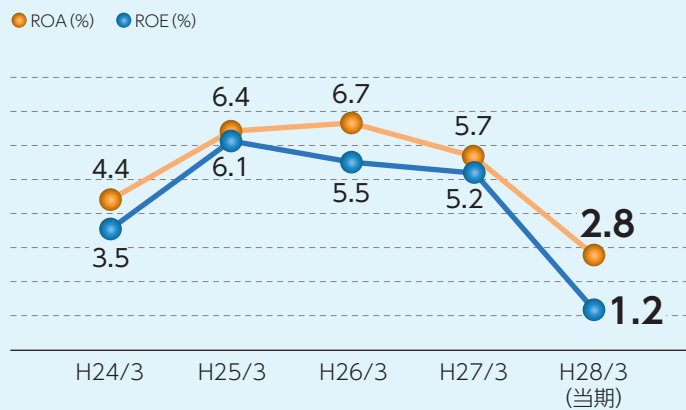
経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益



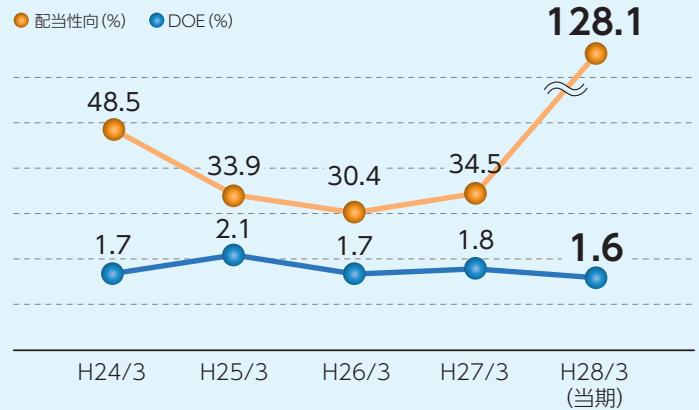
総資産／純資産／自己資本比率



総資産経常利益率(ROA)／自己資本当期純利益率(ROE)



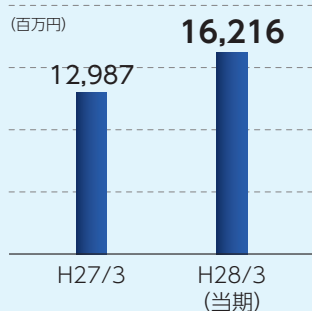
配当性向／純資産配当率(DOE)



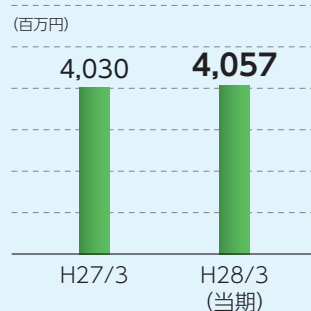
セグメント別売上高

当期よりセグメント区分を見直し、報告セグメントを従来の「日本地域」「北米地域」「欧州地域」「アジア地域」の4区分から、「グローバルゲーミング」「海外コマース」「国内コマース」「遊技場向機器」の4区分に変更しております。前期との比較については、前期分を変更後のセグメント区分に組み替えて表示しております。

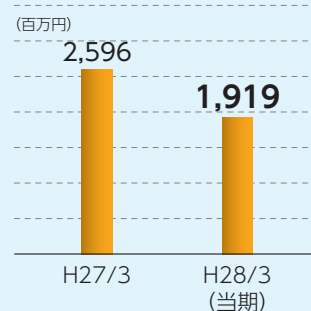
グローバルゲーミング



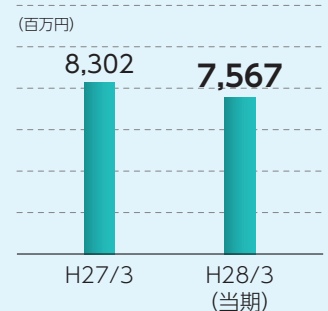
海外コマース



国内コマース



遊技場向機器



「既存事業の収益力の回復」、「新たな収益の柱となる新規事業への積極展開」をキーワードに強固な事業基盤を再構築！



Q 当期(第63期)の業績について、概要をご説明ください。

A 6期連続の増収を達成

当期の業績ですが、売上高は、国内事業(遊技場向機器、国内コマース)では厳しい市場環境を反映して減収となりましたが、海外事業(グローバルゲーミング、海外コマース)では前期に買収したカジノ向プリンター事業の売上が通期で寄与したことから、6期連続の増収を達成しました。

利益面については、対米ドルのユーロ相場がユーロ安で進行したため、米ドル建てで製品を仕入れ、ユーロ建てにて販売を行う欧州子会社の収益力は限定的なものとなりましたが、カジノ向プリンター事業の利益貢献により、営業利益は増加しました。

一方、米ドル建資産・負債を決算期末日の為替レートで邦貨に換算した際の影響額について、円安の進行から時価評価差益を計上した前期から一転して、当期は円高が進行して時価評価差損が膨らんだため、経常利益は減少しました。また、カジノ向プリンター事業の利益計上による海外での法人税額の増加などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は減少しました。

Q 進行年度(第64期)の取り組みについて、お考えをお聞かせください。

A 「既存事業の収益力の回復」、「新たな収益の柱となる新規事業への積極展開」がキーワード

進行年度以降は、「既存事業の収益力の回復」と「新たな収益の柱となる新規事業への積極展開」を2つのキーワードとして、それぞれ抱える課題に取り組んでまいります。ゲーミング市場や遊技場向機器市場では、設備投資に対する慎重姿勢が鮮明になりつつあり、市場規模の縮小から

価格競争は激しさを増しており、引き続き激しい事業環境にあるものと認識しています。しかし、新たな収益の柱として注力しているコマース事業については、東南アジア諸国や東欧を中心に潜在的な需要が拡大しており、また、国内においても訪日外国人旅行者によるインバウンド需要が持続すると思われます。

ゲーミング市場や遊技場向機器市場などの既存事業については、前期に買収したカジノ向プリンター事業や、本年3月に合意に達した遊技場向機器事業において新たに譲り受ける事業を中心に販路開拓に取り組んでまいります。また、当面続くものと予想される不透明な市場環境に対しても、製品ラインナップの拡充、顧客基盤の拡大、販売網の充実、適正な生産体制の構築などにより、安定的なマーケットシェアの維持・確保に努めることで、収益力の強化を図ってまいります。

一方、コマース市場などの新規事業については、市場や国ごとに要求される仕様や機能、価額が異なるため、それぞれの需要に対応した新製品や改良製品を迅速に市場へ投入することにより、世界的な新規市場の開拓と需要の創出を進め、早期に新たな収益の柱へと育成するよう取り組んでまいります。

なお、現在遂行中の中期経営計画のローリングプラン(Ⅱ)については、本年3月に事業譲受けを決定した遊技場向機器事業の事業計画を中心に現在見直しを進めております。

Q 最後に、利益還元の方針をお聞かせください。

A 基本理念は「永く当社株式を保有していただくこと」

当社グループの利益還元に関する基本方針は、成長戦略の実現による利益の拡大を通じた配当額の増加と、配当の安定的な実施という両面を勘案して、「連結配当性向30%以上」を基本としつつ、純資産配当率にも配慮して具体的な配当額を決定するというものであります。

当期においては、親会社株主に帰属する当期純利益が前期に比較して減少しましたが、当社グループの利益還元の基本理念である「永く当社株式を保有していただくこと」を踏まえ、利益剰余金の状況や純資産配当率などを総合的に勘案して、当期の期末配当金については、期初の予想どおり1株当たり8.5円(年間配当金17円)とさせていただきます。

来期の配当については、当期と同じく年間17円を予定しています。

TOPICS 1 自動外貨両替機『CE-i6』が注目されています!

昨年9月に販売を開始した、日本円と多金種の外貨との双方向での両替を1台で実現できる自動外貨両替機『CE-i6』が注目を集めています。昨今のインバウンド需要や、2020年の東京オリンピック開催に向けて、増加が見込まれる訪日外国人旅行客のニーズに応える製品として、複数のメディアでも取り上げられております。

日本各地の空港、金融機関、宿泊施設、商業施設、コンビニエンスストア、観光地等への導入実績は着実に増えており、今後さらなる普及を見込んでいます。

主な特徴

- 現金輸送や両替レートの設定など、外貨両替業務をトータルサポート
- 入金部には当社の主力製品である紙幣鑑別機(iVIZION)を搭載し、銀行のATM相当の紙幣鑑別が可能
- 高い安全性(振動センサー、扉開閉センサーと連動した自動通報)により、盗難被害を防止
- 英語、中国語、韓国語に標準対応

採用例(関西国際空港様)



レシートプリンター

操作パネル

紙幣入金部
当社の紙幣鑑別機
(iVIZION)を搭載



紙幣出金部

硬貨出金部



TOPICS 2 国内外の様々なショーに出展



リテールテック
JAPAN2016



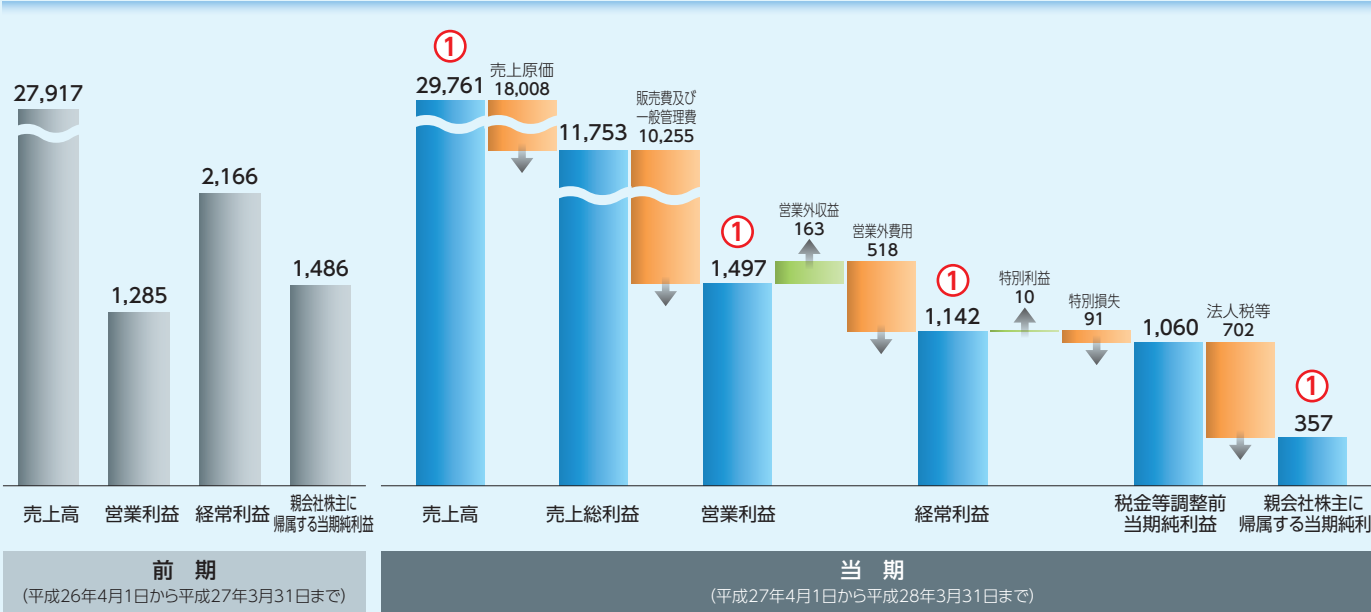
ICEショー

Global Gaming Expo : 当社ブース(左)・60周年広告(右上)・60周年記念ケーキ(右下)

昨年9月29日～10月1日にラスベガスで開催されたGlobal Gaming Expo (G2E)、本年2月2日～4日にロンドンで開催されたICEショー、3月8日～11日に東京で開催されたリテールテックJAPAN2016の各ショーに今年も出展いたしました。カジノ関連の展示会では最大と言われるG2Eでは、昨年、当社が創立60周年を迎えたことから、従来の展示に加えて記念式典も開催し、シャンパンや60周年記念のケーキで、当社ブースを訪問されたお客様をもてなしました。「成果は顧客にあり、市場は世界にあり」というモットーの下、これからもお客様に喜ばれる製品を提供してまいります。

注)「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当期より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」に名称を変更しており、前期までの科目名も統一しております。

連結損益計算書 (単位:百万円)

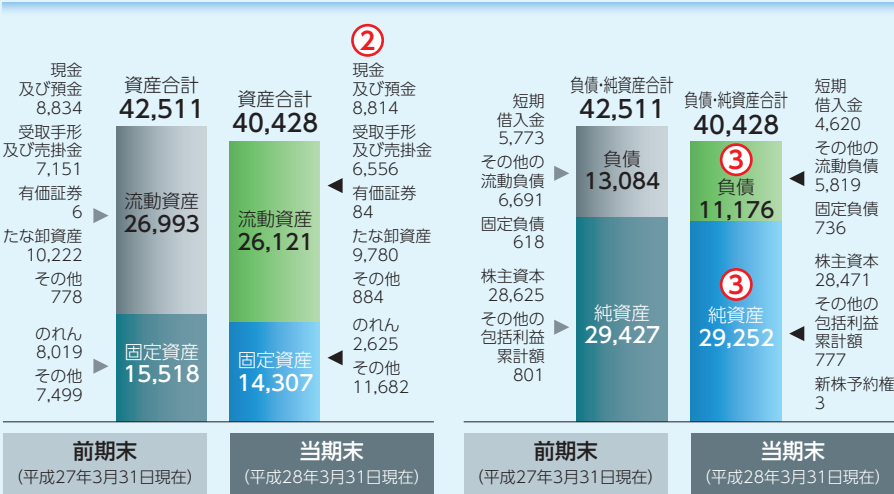


POINT ① 売上高/営業利益/経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益

一昨年に買収したゲーミング用プリンター事業と既存事業との一体的な販売推進の効果により、売上高は前期比6.6%、営業利益は前期比16.5%とそれぞれ増加いたしました。

一方、為替差益を計上した前期と異なり、当期は円安の進行により米ドル建資産・負債の時価評価換算において為替換算差損を計上したことから、経常利益は前期比47.3%減少し、また、海外での法人税等が増加したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比75.9%の減少となりました。

連結貸借対照表 (単位:百万円)



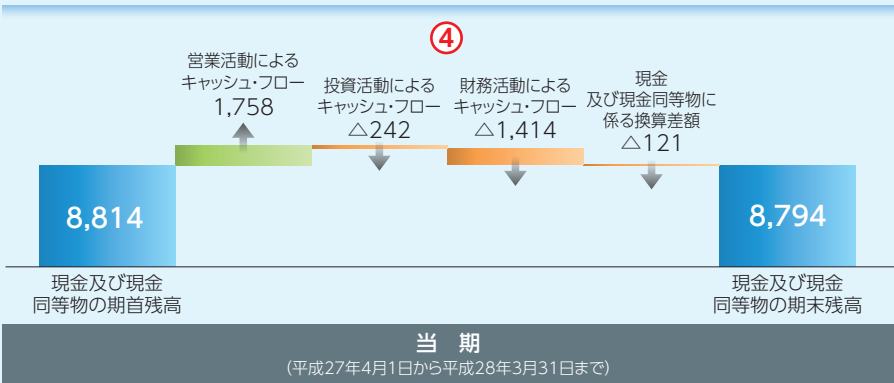
POINT ② 資産

流動資産では、日本国内での減収要因などにより「受取手形及び売掛金」が減少したほか、「たな卸資産」について、販売が好調に推移したことにより減少いたしました。固定資産は、企業買収に伴い増加した「のれん」の償却が進んだことから減少いたしました。

POINT ③ 負債・純資産

負債では、企業買収に伴う銀行借入れの一部を返済したことや、決算期末日における邦貨換算の影響により「短期借入金」が減少いたしました。純資産は、配当金の支払により減少いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)



POINT ④ キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益・減価償却費の計上などにより、資金が17億58百万円増加いたしました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や投資有価証券の取得により2億42百万円減少いたしました。また、企業買収に伴う銀行借入れの一部返済や配当金の支払などにより財務活動によるキャッシュ・フローは14億14百万円減少いたしました。

会社概要

商号	日本金銭機械株式会社 JAPAN CASH MACHINE CO., LTD.
設立	昭和30年(1955年)1月11日
本社	大阪市平野区西脇2丁目3番15号
東京本社	東京都中央区東日本橋2丁目23番2号
資本金	2,216,945千円
当社グループ拠点 (国内主要営業拠点)	大阪、東京、札幌、仙台、金沢、静岡、名古屋、 広島、高松、福岡、鹿児島
(海外主要営業拠点)	ラスベガス(米国)、デュッセルドルフ(ドイツ)、 ミルトンキーンズ(英国)、シドニー(豪州)、 マカオ、上海(中国)
(研究開発拠点)	大阪、東京、バンコク(タイ)
(生産拠点)	長浜(滋賀)、香港、深圳(中国)

取締役及び監査役 (平成28年6月28日現在)

取締役会長	上東 宏一郎
代表取締役社長	上東 洋次郎
常務取締役	牧 比佐史
常務取締役	伊澤 輝
取締役	高垣 豪
取締役	吉村 泰彦
取締役(社外)	ブライアン・アンドリュース・スミス
取締役(社外)	吉川 興治
常勤監査役	中村 泰三
常勤監査役(社外)	上野 光宏
監査役(社外)	小泉 英之
監査役(社外)	森本 宏

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

単元株式数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル) (受付時間 平日9時~17時)
(ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

株式の状況

発行可能株式総数	118,000,000株
発行済株式の総数	29,662,851株
単元株式数	100株
株主数	19,252名

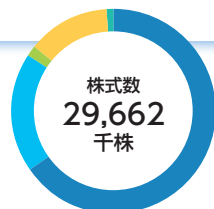
大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
上東興産株式会社	4,661	17.28
上東宏一郎	2,707	10.03
上東洋次郎	1,458	5.41
上東好子	874	3.24
株式会社りそな銀行	629	2.33
株式会社三井住友銀行	503	1.87
日本生命保険相互会社	403	1.49
株式会社みずほ銀行	389	1.44
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	328	1.22
トーターエンジニアリング株式会社	297	1.10

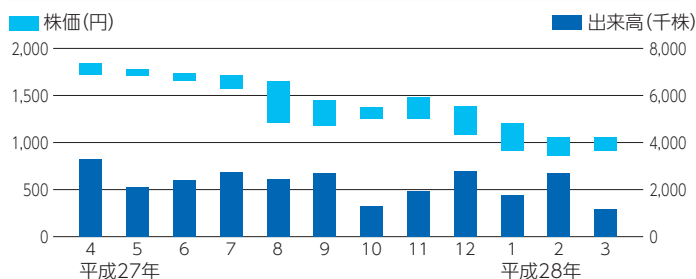
注) 上記のほか、自己株式が2,684千株あります。なお、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況

▶ 個人、その他	19,412千株 (65.45%)
▶ 事業法人、その他法人	5,607千株 (18.90%)
▶ 外国法人等	504千株 (1.70%)
▶ 金融機関	3,875千株 (13.06%)
▶ 証券会社	263千株 (0.89%)



株価・出来高の推移



【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

公告方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) http://www.jcm-hq.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
証券コード	6418



日本金銭機械株式会社
JAPAN CASH/MACHINE CO., LTD.

〒547-0035 大阪市平野区西脇2丁目3番15号
〈お問い合わせ先〉広報・IR室 TEL(06)6703-8400

